

令和4年就業構造基本調査 静岡県の結果の概要

静岡県の有業率は61.9%、全国第8位

デジタル戦略局 統計調査課

はじめに

このたび、令和4年就業構造基本調査の静岡県の結果の概要を取りまとめました。

この調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることなどを目的として、昭和31年から実施（昭和57年以降は5年ごと）されており、今回の調査は18回目に当たります。

第1 15歳以上人口の就業状態

1 有業率

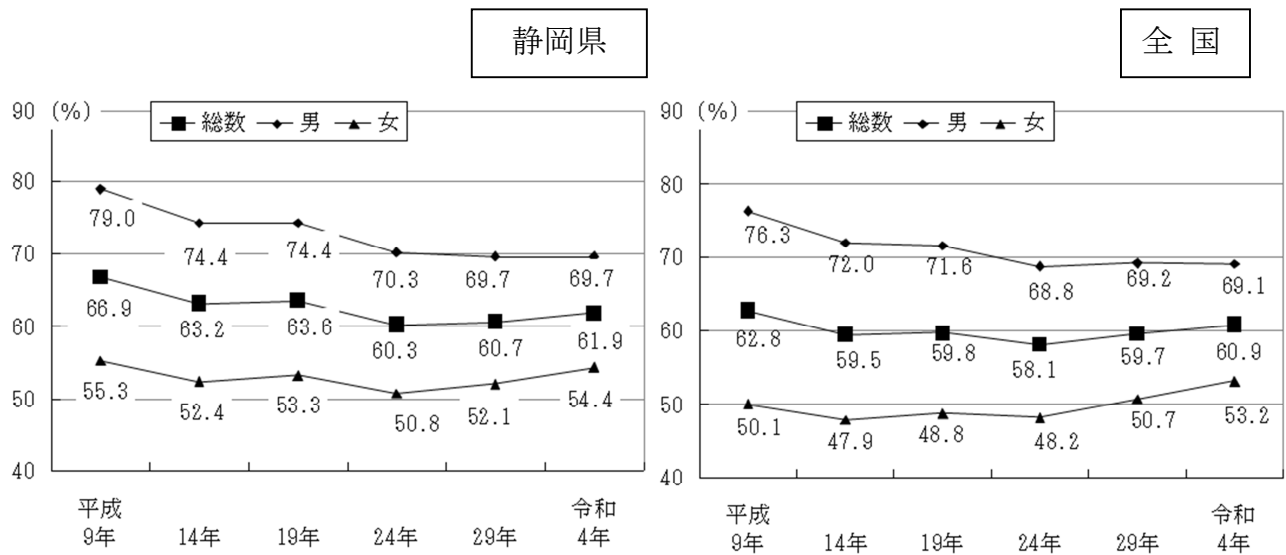
(1) 有業率は61.9%、全国第8位

令和4年10月1日現在の15歳以上人口（315万8千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者の割合（有業率）は61.9%で、前回と比べ1.2ポイント上昇となっている。

男女別にみると、男性は69.7%、女性は54.4%で、前回と比べ、男性は同率、女性は2.3ポイント上昇となっている。

なお、都道府県別の有業率を高い順に比べると、本県は全国第8位で、男女別では男性は第9位、女性は第8位となっている。

図1 男女別有業率の推移（静岡県、全国）－平成9年～令和4年－



2 有業者と無業者の状況

(1) 有業者は195万5千人、平成29年に比べ9千4百人の増加

有業者は195万5千人で、前回と比べ9千4百人の増加（0.5%）となっている。

男女別にみると、男性が107万8千人、女性が87万7千人となっている。前回と比べると、男性は1万4千人の減少（-1.3%）、女性は2万3千人の増加（2.7%）となっている。

(2) 無業者は男性が7千人の減少、女性も5万人の減少

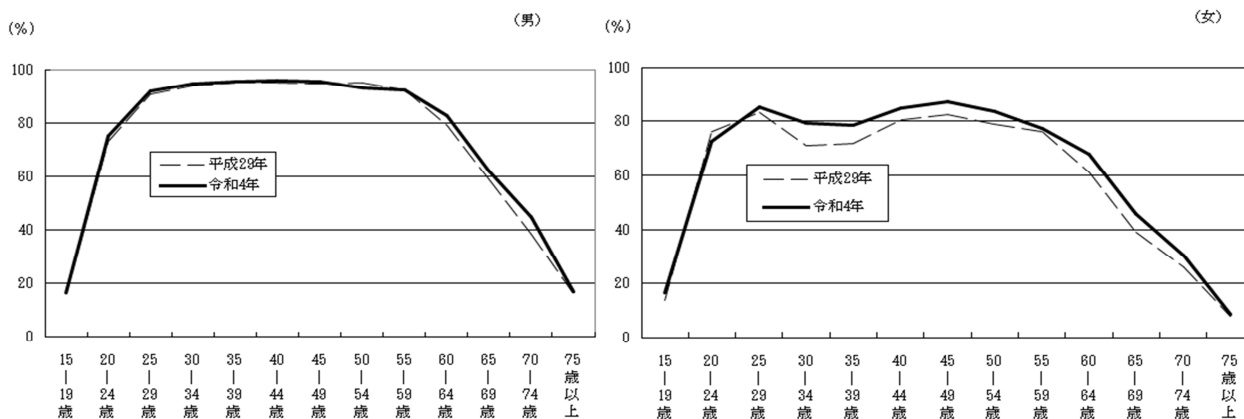
無業者は120万3千人で、前回と比べ5万7千人の減少（-4.5%）となっている。

男女別にみると、男性が46万8千人、女性が73万5千人となっている。前回と比べると、男性は7千人の減少（-1.5%）、女性も5万人の減少（-6.4%）となっている。

(3) 有業率は男女ともにほぼ全ての年齢階級で上昇

男女別の有業率を年齢階級別に前回と比べると、男性は、50歳から54歳で1.9ポイント低下となった以外は上昇となっており、特に60歳以上で0.8～6.3ポイント上昇となっている。女性は20歳から24歳で低下となっている以外は上昇となっており、特に30歳から34歳で8.3ポイント、35歳から39歳で6.7ポイント、60歳以上で0.8～6.8ポイント上昇となっている。

図2 男女、年齢階級別有業率—令和4年、平成29年—



3 有業者の従業上の地位

(1) 「雇用者」は増加、「自営業主」「家族従業者」は減少

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者」は176万9千人で、前回と比べ2万7千人の増加(1.6%)となっており、「自営業主」は16万人で、前回と比べ1万4千人の減少(-7.8%)、「家族従業者」は2万3千人で、前回と比べ3千6百人の減少(-13.8%)となっている。

図3 従業上の地位別有業者数の推移—平成9年～令和4年—

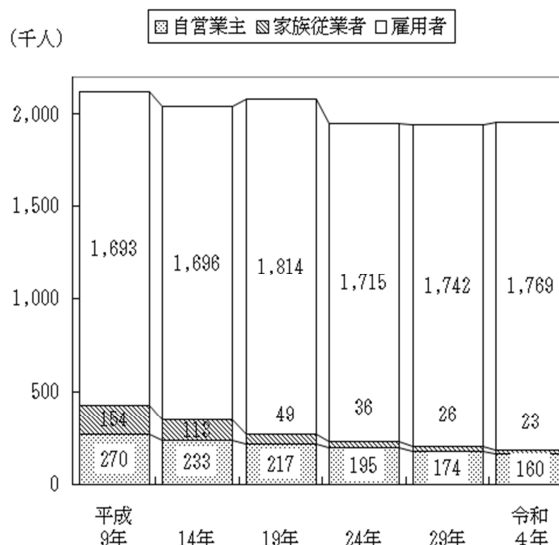


表1 従業上の地位別有業者数—令和4年、平成29年— (千人、%)

区分	令和4年	平成29年	増減	
			人数	率
有業者	1,954.8	1,945.4	9.4	0.5
自営業主	160.0	173.5	-13.5	-7.8
家族従業者	22.5	26.1	-3.6	-13.8
雇用者	1,768.8	1,741.8	27.0	1.6

(2) 65歳以上の割合は「自営業主」43.2%、「家族従業者」53.3%

「自営業主」と「家族従業者」について、年齢階級別の割合をみると、いずれも65歳以上が最も大きく、それぞれ43.2%、53.3%となっている。

表2 年齢階級別自営業主、家族従業者—令和4年—

(人、%)

区分	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上
自営業主	人数	160,000	400	800	4,200	4,500	8,900	13,200	13,600	15,900	15,900	69,100
	構成比	100.0	0.3	0.5	2.6	2.8	5.6	8.3	8.5	9.9	9.9	43.2
家族従業者	人数	22,500	-	-	400	400	1,800	1,600	1,600	1,300	1,000	12,000
	構成比	100.0	-	-	1.8	1.8	8.0	7.1	7.1	5.8	4.4	53.3

4 雇用者の雇用形態

(1) 「正規の職員・従業員」は、男性雇用者の71.5%、女性雇用者の43.7%

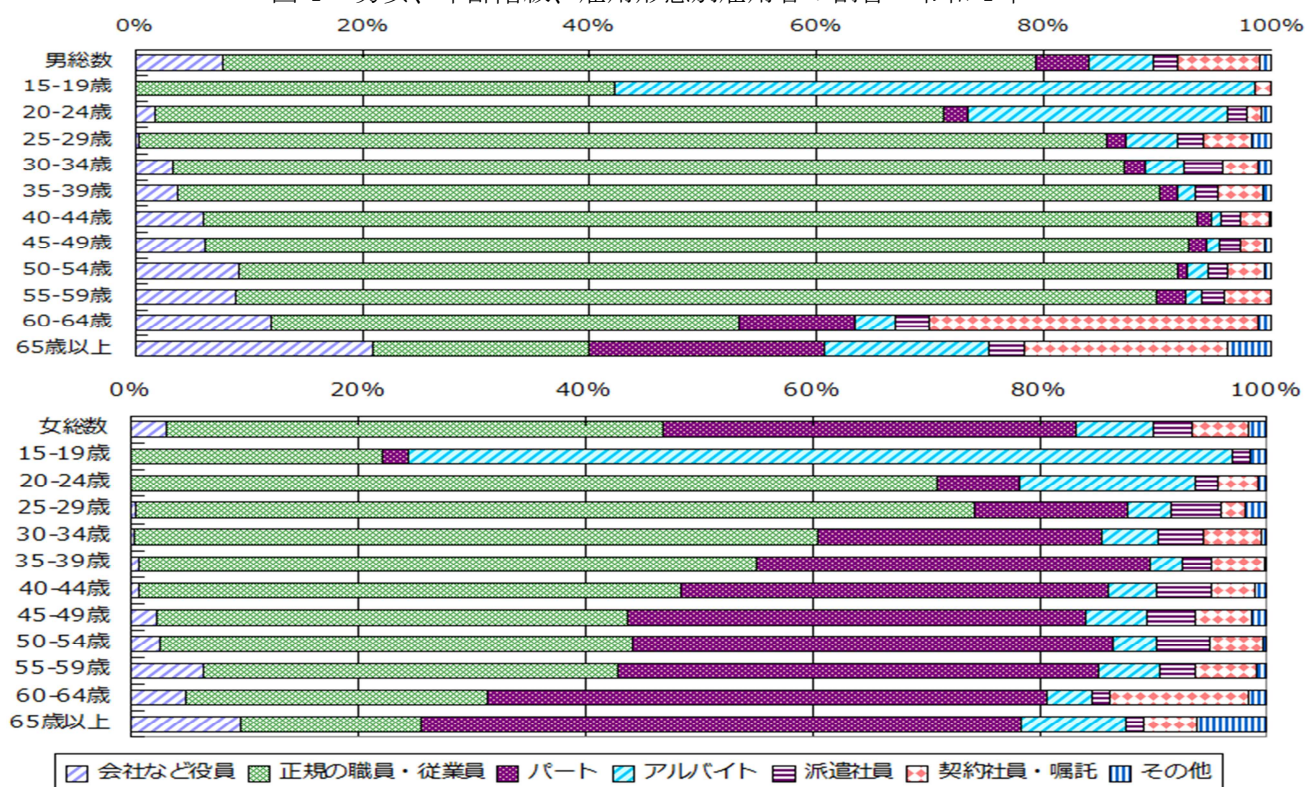
表3 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合—令和4年—

(%)

区分		雇用者 総数	会社など の役員	正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
男	総数	100.0	7.8	71.5	4.7	5.7	2.2	7.1	1.1
	15～19歳	100.0	0.0	42.2	0.0	56.3	0.0	1.5	0.0
	20～24歳	100.0	1.7	69.5	2.1	22.9	1.7	1.2	0.9
	25～29歳	100.0	0.4	85.0	1.7	4.5	2.3	4.2	1.7
	30～34歳	100.0	3.3	83.8	1.8	3.4	3.4	3.2	1.1
	35～39歳	100.0	3.8	86.5	1.5	1.6	1.9	4.1	0.6
	40～44歳	100.0	6.0	87.5	1.2	0.8	1.8	2.4	0.2
	45～49歳	100.0	6.1	86.6	1.6	1.2	1.8	2.2	0.5
	50～54歳	100.0	9.1	82.7	0.8	1.8	1.8	3.2	0.6
	55～59歳	100.0	8.9	81.0	2.5	1.5	1.9	4.1	0.0
	60～64歳	100.0	12.0	41.1	10.2	3.5	2.9	29.1	1.1
	65歳以上	100.0	20.9	19.0	20.7	14.5	3.1	17.8	3.9
女	総数	100.0	3.0	43.7	36.4	6.8	3.4	5.0	1.6
	15～19歳	100.0	0.0	22.1	2.3	72.5	1.5	0.0	1.5
	20～24歳	100.0	0.0	71.0	7.3	15.5	2.0	3.5	0.8
	25～29歳	100.0	0.3	74.0	13.6	3.9	4.4	2.1	1.9
	30～34歳	100.0	0.2	60.3	24.8	5.0	4.0	5.1	0.5
	35～39歳	100.0	0.7	54.2	34.6	2.8	2.5	4.8	0.1
	40～44歳	100.0	0.7	47.6	37.6	4.3	4.9	3.8	1.0
	45～49歳	100.0	2.2	41.5	40.3	5.4	4.3	4.9	1.4
	50～54歳	100.0	2.5	41.7	42.4	3.8	4.7	4.7	0.4
	55～59歳	100.0	6.4	36.5	42.3	5.4	3.1	5.3	1.0
	60～64歳	100.0	4.7	26.7	49.2	4.0	1.6	12.3	1.6
	65歳以上	100.0	9.6	15.9	52.9	9.2	1.6	4.7	6.2

* 「非正規就業者」は、「会社などの役員」及び「正規の職員・従業員」を除く5区分

図4 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合—令和4年—



第2 産業大分類別、職業大分類別の就業状態

1 産業大分類別の状況

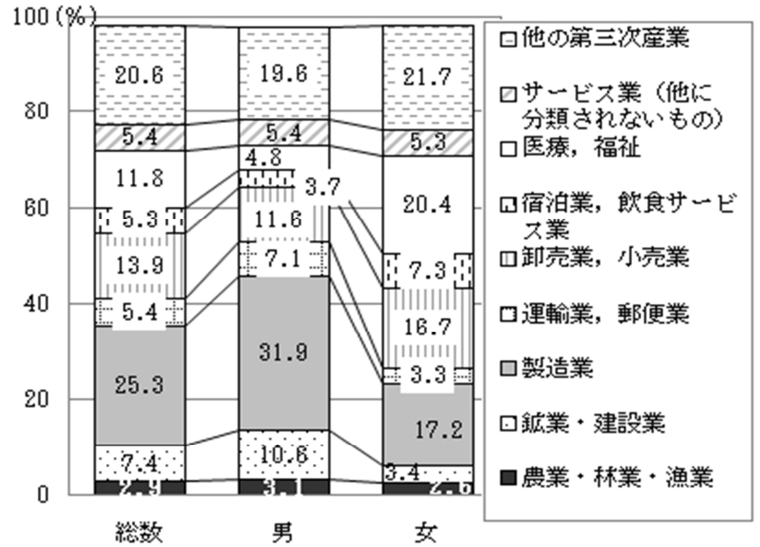
(1) 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も多い

有業者を産業大分類別にみると、「他の第三次産業」の40万2千人（有業者に占める割合20.6%）を除くと、「製造業」が49万5千人（同25.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が27万2千人（同13.9%）となっている。

男女別にみると、男性は「他の第三次産業」の21万1千人（男性有業者に占める割合19.6%）を除くと、「製造業」が34万4千人（同31.9%）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が12万5千人（同11.6%）となっている。

また、女性は「他の第三次産業」の19万1千人（女性有業者に占める割合21.7%）を除くと、「医療，福祉」が17万9千人（同20.4%）、「製造業」が15万1千人（同17.2%）、「卸売業，小売業」が14万6千人（同16.7%）となっている。

図5 産業大分類別有業者の割合—令和4年—

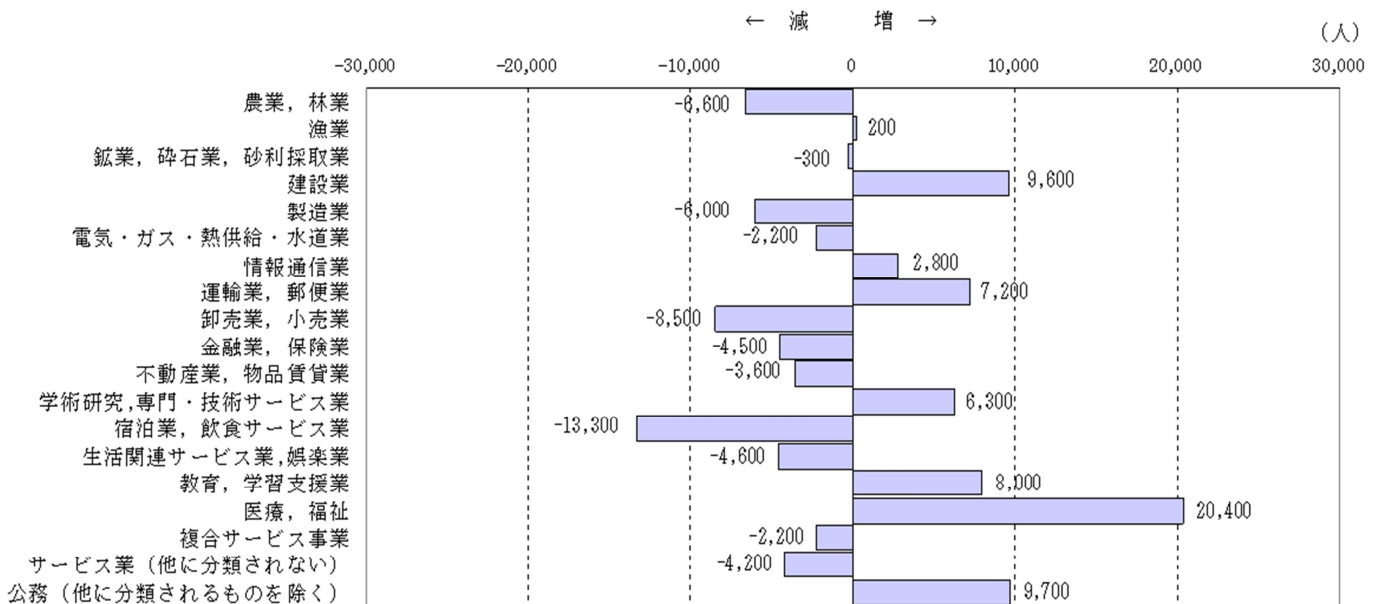


※ 他の第三次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業及び公務である。

(2) 「医療，福祉」、「公務」、「建設業」などが増加、「宿泊業，飲食サービス業」、「卸売業，小売業」などが減少

有業者について産業大分類別に前回と比べると、「医療，福祉」（2万4百人増）、「公務」（9千7百人増）、「建設業」（9千6百人増）などが増加となったのに対し、「宿泊業，飲食サービス業」（1万3千3百人減）、「卸売業，小売業」（8千5百人減）などが減少となっている。

図6 産業大分類別有業者数の増減—令和4年、平成29年—



2 職業大分類別の状況

(1) 男性有業者の24.0%が「生産工程従事者」

有業者について職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が19.6%と最も高く、次いで「生産工程従事者」が18.7%、「専門的・技術的職業従事者」が16.1%、「サービス職業従事者」が10.9%などとなっている。

男女別に割合をみると、男性は「生産工程従事者」が24.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.4%、「事務従事者」が14.2%、「販売従事者」が9.7%などとなっている。女性は「事務従事者」が26.2%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が18.3%、「サービス職業従事者」が17.0%などとなっている。

表4 男女、職業大分類別有業者数及び割合—令和4年—

区分	総数		男		女		うち女性の割合 (B/A)
	人数(A)	割合	人数	割合	人数(B)	割合	
総数	1,954,800	100.0	1,077,800	100.0	877,000	100.0	44.9
管理的職業従事者	37,200	1.9	31,500	2.9	5,700	0.6	15.3
専門的・技術的職業従事者	315,600	16.1	155,000	14.4	160,600	18.3	50.9
事務従事者	382,900	19.6	153,200	14.2	229,700	26.2	60.0
販売従事者	201,800	10.3	105,000	9.7	96,700	11.0	47.9
サービス職業従事者	213,100	10.9	64,100	5.9	149,000	17.0	69.9
保安職業従事者	33,900	1.7	31,500	2.9	2,400	0.3	7.1
農林漁業従事者	54,500	2.8	33,700	3.1	20,800	2.4	38.2
生産工程従事者	365,400	18.7	259,000	24.0	106,400	12.1	29.1
輸送・機械運転従事者	64,100	3.3	61,500	5.7	2,600	0.3	4.1
建設・採掘従事者	82,600	4.2	81,000	7.5	1,600	0.2	1.9
運搬・清掃・包装等従事者	163,200	8.3	79,100	7.3	84,100	9.6	51.5
分類不能の職業	40,500	2.1	23,100	2.1	17,400	2.0	43.0

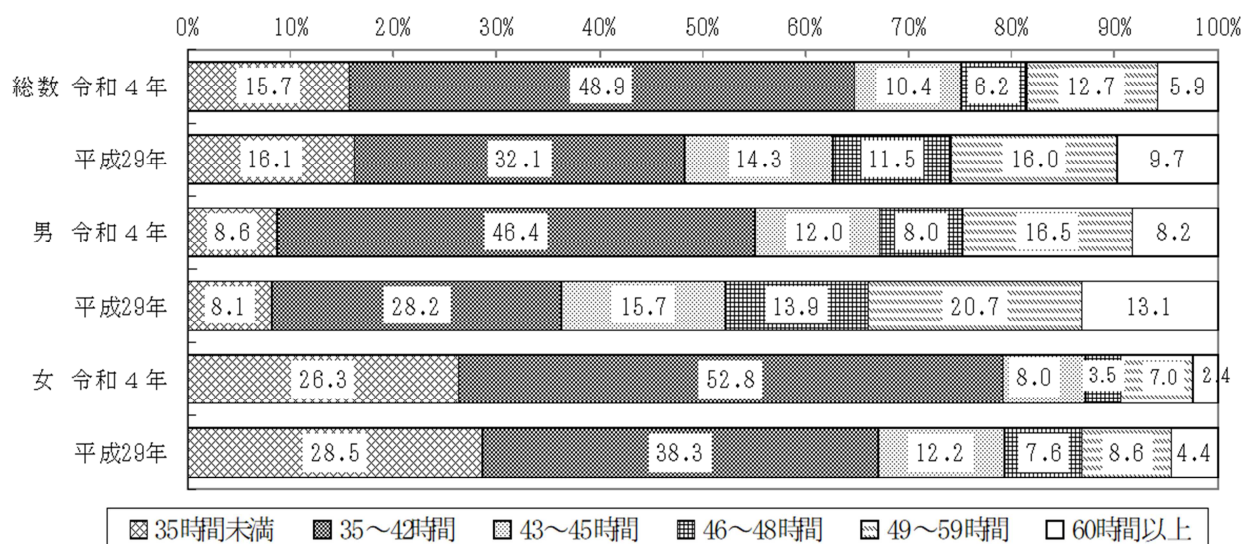
第3 週間就業時間

○男女とも週間就業時間「35～42時間」の就業者の割合が増加

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると「35～42時間」が最も高く48.9%を占めている。

また、週間就業時間「35～42時間」の就業者の割合は、前回と比べ、男性は18.2ポイント、女性は14.5ポイント上昇となっている。

図7 男女、週間就業時間階級別有業者の割合—令和4年、平成29年—



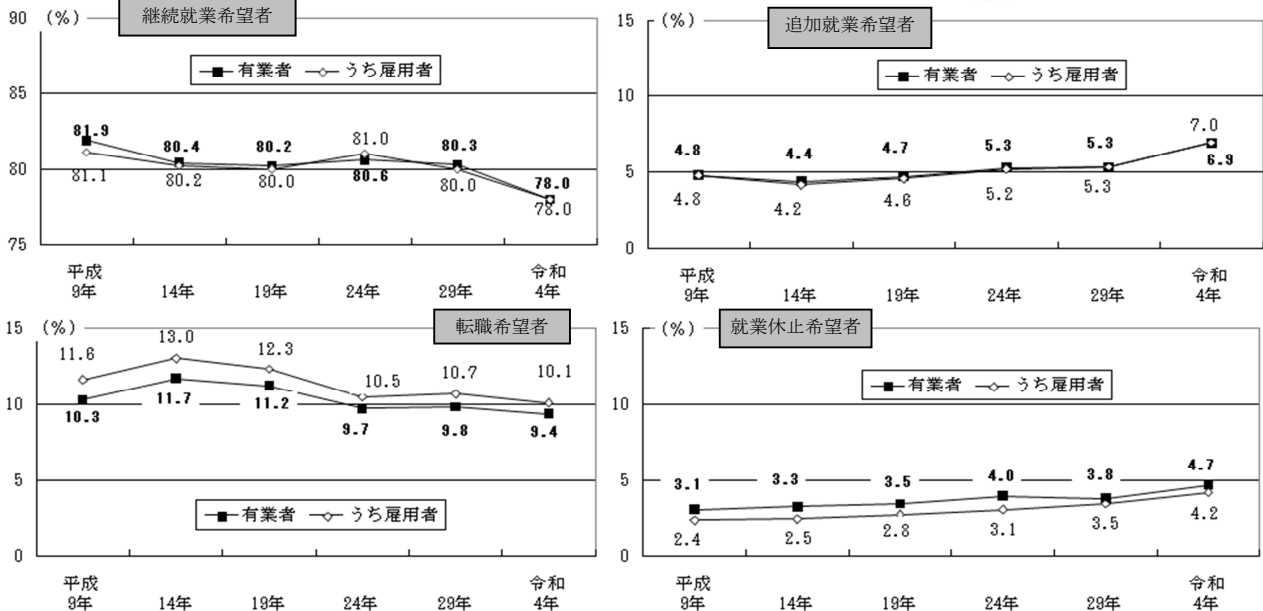
第4 就業希望の状況

○継続就業希望者は78.0%、前回より2.3ポイント低下

有業者について就業希望意識別の割合をみると、「継続就業希望者」が78.0%を占めている。

前回と比べると、「継続就業希望者」は2.3ポイント低下、「転職希望者」の割合も、0.4ポイント低下して9.4%となっている。一方、「追加就業希望者」の割合は、1.6ポイント上昇して6.9%、「就業休止希望者」も0.9ポイント上昇して4.7%となっている。

図8 就業希望意識別有業者の割合の推移—平成9年～令和4年—



第5 テレワーク実施の状況

○テレワークを「実施した」者は22万3千人で、有業者に占める割合は11.5%

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が22万3千人で、有業者に占める割合が11.5%となっている。

男女別にみると、男性は「実施した」が15万7千人（有業者に占める割合14.7%）、女性は「実施した」が6万6千人（同7.6%）となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「35～44歳」が15.6%で最も高く、次いで「25～34歳」が14.4%などとなっている。

表5 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無、有業者に占める割合—令和4年—

(人、%)

年齢階級	総数			男			女			
	総数	実施	未実施	総数	実施	未実施	総数	実施	未実施	
実数	総数	1,954,800	223,300	1,716,400	1,077,800	157,100	913,000	877,000	86,200	803,400
	15～24歳	138,900	9,100	126,500	72,300	5,400	66,700	64,600	3,800	59,800
	25～34歳	292,000	41,900	248,100	163,200	26,300	135,700	128,800	15,500	112,400
	35～44歳	374,600	58,200	314,600	208,300	41,200	166,000	166,400	17,100	148,600
	45～54歳	483,800	59,300	421,200	280,200	43,600	214,600	223,500	15,800	206,500
	55～64歳	366,600	39,300	325,400	202,000	29,300	171,800	164,700	9,900	153,700
	65～74歳	230,000	12,300	215,700	131,300	9,300	120,700	98,700	3,000	95,000
	75歳以上	70,900	3,100	65,000	40,500	1,900	37,800	30,400	1,200	27,400
有業者に占める割合	総数	100.0	11.5	88.5	100.0	14.7	85.3	100.0	7.6	92.4
	15～24歳	100.0	6.7	93.3	100.0	7.5	92.5	100.0	6.0	94.0
	25～34歳	100.0	14.4	85.6	100.0	16.2	83.8	100.0	12.1	87.9
	35～44歳	100.0	15.6	84.4	100.0	19.9	80.1	100.0	10.3	89.7
	45～54歳	100.0	12.3	87.7	100.0	16.9	83.1	100.0	7.1	92.9
	55～64歳	100.0	10.8	89.2	100.0	14.6	85.4	100.0	6.1	93.9
	65～74歳	100.0	5.4	94.6	100.0	7.2	92.8	100.0	3.1	96.9
	75歳以上	100.0	4.6	95.4	100.0	4.8	95.2	100.0	4.2	95.8

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。